

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
123293	千葉県	栄町	町村 V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務	○	日々雇用職員で対応。今後も継続の方針。	38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	24.0%	30.9%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	27.0%	38.2%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0	27.4%	63.9%
海水浴場	0	0			0	33.3%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0	88.9%	66.7%
休業施設 (公民館、山・山の堂等)	0	0			0	55.9%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0	30.3%	44.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	64.5%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	30.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	33.3%
大規模公園	0	0			0	16.7%	36.4%
公営住宅	0	0			0	0.8%	3.2%
駐車場	0	0			0	20.0%	58.7%
大規模公園、客場等	0	0			0	20.0%	43.8%
図書館	0	0			0	17.5%	14.3%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0	12.9%	11.5%
公民館、市民会館	0	0			0	17.1%	19.6%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	40.4%	45.2%
合宿所、研修所等 (夏休みのキャンプ等)	0	0			0	20.8%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0	41.7%	33.3%
福祉・保健センター	0	0			0	38.2%	54.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	17.0%	22.2%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
21.6%	3.1%	27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施率	30.9%
実施予定		→	実施予定時期	
検討中		→	検討状況	
未実施		→	実施しない理由	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	30.9%	実施率	30.9%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定率	99.6%
策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	99.6%	策定割合	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一納付金による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
------------------------------	-----	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	82.8%	作成割合	82.8%

(注1)統一納付金による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体